

令和4年度 認知症施策推進事業検討委員会活動実績

令和5年1月末現在

1 概要

(1) 開催目的	認知症初期集中支援チームの設置及び活動状況について検討し、地域の関係機関及び団体と一体的に認知症施策を推進することを目的とする。
(2) 実施主体	呉市
(3) 参加者	保健・医療関係者、介護・福祉関係者、認知症支援に関し見識を有する者、その他地域ケア推進会議議長が必要と認める者
(4) 令和3年度に抽出した課題	ア 認知症に対する理解不足 イ 認知症相談窓口の設置と周知不足
(5) 令和4年度に取り組んだ成果	ア 認知症に対する理解不足 認知症サポーター養成講座やチームオレンジの活動、認知症啓発イベント等により、認知症に対する意識啓発に取り組んだ。 イ 認知症相談窓口の設置と周知不足 認知症の相談窓口の認知度向上のため、認知症施策推進事業検討委員会で協議し、認知症相談窓口の案内チラシを2種類作成した。令和4年度末に医療機関・金融機関等に設置することとした。
(6) 実施回数	3回（7月、11月、2月）

2 活動実績

(1) 令和3年度 認知症初期集中支援チーム活動について	<p>ア 概要 認知症の早期診断、早期対応を目的とし、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問してアセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行った自立のサポートを行うチーム活動について報告 前年度に比べ相談件数等が増えた要因について、HPなどインターネットで初期集中支援チームの窓口を知られたということが多いと報告 令和4年度実績 相談件数240件、訪問件数530件 (令和3年度実績 相談件数120件、訪問件数377件)</p> <p>イ 委員から付された意見 認知症初期集中チーム活動の市民認知度が低いことについて、市民の目に付きやすい場所へのチラシの設置等、幅広い広報が必要</p>
(2) 認知症と共に生きる川柳の選考について	<p>ア 概要 認知症施策推進事業検討委員会において「認知症にやさしいまち」をテーマに市民から応募された作品の中から、最終入賞作品20句を選考した（令和4年度応募作品数609句）。</p> <p>イ 委員から付された意見 特になし</p>

(3) 認知症の早期発見及び相談窓口の認知度向上の取組について

ア 概要

認知症の早期発見・早期対応のため、以下について一体的に協議を行い、令和6年度「認知症にやさしいまち 呉市モデル」の開始・実現に向け協議を開始

また、認知症の相談窓口の認知度向上のため、新たに案内チラシを作成し、医療機関等に設置することとした。

- (ア) 認知症関係機関の連携体制構築
- (イ) 認知症のスクリーニング
- (ウ) 損害賠償補償制度（認知症に起因する事故補償）

イ 委員から付された意見

認知症関係機関の連携体制構築、認知症のスクリーニング、損害賠償補償制度（認知症に起因する事故補償）を一体化した協議の必要性

認知症のスクリーニング検査（長谷川式簡易検査）導入の検討

認知症の症状チェック表を明記したチラシの作成（簡易検査）、効果的な設置場所

3 令和4年度に把握した課題

(1) 認知症相談窓口の周知不足

市民の認知症に対する相談窓口の認知度が低い

(2) 認知症関係機関の連携体制

呉地区認知症診療ネットワークについて、かかりつけ医からの紹介で専門医へ受診し確定診断・治療方針が決定されるが、そのまま、かかりつけ医での診療が途切れる傾向がある。

(3) 認知症を早期発見・早期対応機会が少ない

認知症に対する偏見が根強く、否定から相談や病院受診が遅れ、重症外して発見されることが散見される。

4 令和5年度の取組方針

・認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「予防」と「共生」を主軸に地域全体で支える体制づくりをめざす

・認知症は誰もがなる可能性があり、全ての住民が自分のこととして捉えることができるよう、意識啓発を継続して行う。

・「認知症にやさしいまち 呉市モデル」の実現に向け協議を推進する。

(1) 認知症関係機関の連携体制の構築

関係機関のどこに相談しても伴走支援ができるネットワークの構築

(2) 認知症にやさしいまち 呉市モデルの実現

認知症関係機関の連携体制構築、認知症のスクリーニング、損害賠償補償制度（認知症に起因する事故補償）を一体化した「認知症にやさしいまち 呉市モデル」の令和6年度実現に向け、協議を推進する。

(3) 認知症相談窓口の認知度向上

- ・認知症相談窓口案内チラシの活用による認知度向上
- ・ソーシャルメディアやホームページを使った情報発信
- ・多機関が参画できる認知症イベントの実施

(4) 認知症を含む地域資源の見える化

医療及び介護サービス事業所、認知症施策、介護予防、生活支援・介護予防サービスに関する社会資源データベースを構築し、インターネットで公開。住民及び関係者が簡易に情報を得ることができ、相談につながりやすい体制づくりをめざす。

(5) 認知症の人と「共生」に向けた地域づくりの推進

認知症に対する正しい知識を持つ認知症サポーターを積極的に養成し、その中から、認知症の人及びその家族を直接支援するオレンジサポーターの養成を行う。

それにより、認知症の人やその家族のニーズと支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の立ち上げ支援を継続する。